



## 野村テンプレトン・トータル・リターン

Aコース（限定為替ヘッジ 年2回決算型）／Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）

Cコース（限定為替ヘッジ 毎月分配型）／Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）

## トータル・リターン戦略の振り返りと足元の投資戦略、今後の見通し

## ポイント



1. 基準価額の推移
2. 足元の投資戦略とその狙い
3. 今後の投資戦略、見通し

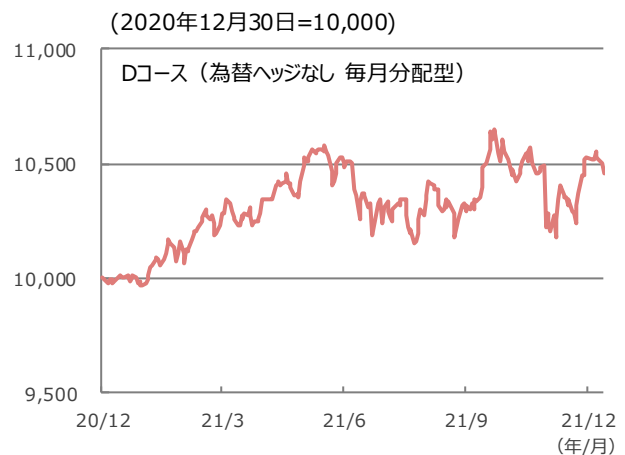
## 1. 基準価額の推移

「野村テンプレトン・トータル・リターン」（以下、当ファンド）のDコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）の2020年12月末から2022年1月12日までの基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで、+4.6%となりました。

**債券戦略：**2021年以降は、景気回復とインフレ圧力の高まりから金利が上昇しましたが、新型コロナウイルスのワクチンが世界的に普及し、グローバル経済の回復が進むとの見通しに基づいてデフレーションをこれまでよりもさらに短期化したことで、基準価額にプラス寄与しました。

**通貨戦略：**2021年以降は、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が堅調で、景気回復の恩恵を受けやすいアジア通貨や北欧通貨のロング（買い建て）比率を引き上げました。代わりに米ドルのロング比率を引き下げ、2021年11月末時点ではショート（売り建て）ポジションとしました。見通し通り、世界的な景気回復が意識され、大半の通貨が円に対して上昇したことが、基準価額にプラス寄与しました。

## 基準価額（分配金再投資）の推移



## 通貨配分比率の変化

通貨名	2020年12月末	2021年11月末
	比率 (%)	比率 (%)
韓国ウォン	14.2	22.0
中国元	7.2	14.0
インドルピー	10.4	13.5
インドネシアルピア	7.8	12.6
ノルウェークローネ	12.0	12.2
カナダドル	0.0	12.0
ブラジルリアル	0.2	10.1
ユーロ	-32.8	-36.0
米ドル	14.2	-10.1
豪ドル	-10.7	-4.7

(注) 2021年11月末のロング上位7通貨、ショート上位3通貨を記載しています。  
表のピンク色の網掛け部分はショート

(出所) フランクリン・テンプレトン社からのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. 足元の投資戦略とその狙い

### 債券戦略

世界的な景気回復について楽観的な見方を維持し、インフレ、金利上昇のリスクを注視しているため、ファンド全体ではデフレーションは短期化<sup>※</sup>し、金利リスクの取得を抑えた運用を行なっています。

※ブルームバーク・グローバル総合インデックスなど、代表的な債券インデックスのデフレーションとの比較

#### 主な債券戦略

地域	戦略	背景・狙い
ファンド全体	デフレーション短期化	金利の低い先進国で金利リスクを抑制するために先進国債券の比率を下げ一方で、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が健全で利回りが高い新興国を重視します。
先進国 米国・欧州	デフレーション短期化	先進国の多くはインフレ率が上昇している一方で、金利水準は低い状態です。また、米国の実質利回りや欧州ユーロ圏のコア国の利回りはマイナスになっているため、投資妙味がないと考えています。
新興国	デフレーション長期化	インドネシア、インド、ブラジル、コロンビア、メキシコ、ガーナなど経済が堅調で貿易活動が活発な国の現地通貨建て債券は、リスク調整後の利回りが魅力的であると捉えており、注目しています。

### 通貨戦略

債券戦略で選好している現地通貨建ての新興国債券を通じて、新興国通貨を中心に選別して投資しています。

#### 主な通貨戦略

ロング：対米ドルで当該通貨が上昇すると、ファンドにプラス      ショート：対米ドルで当該通貨が下落すると、ファンドにプラス

通貨	戦略	背景・狙い
韓国ウォン (KRW)	ロング（買い建て）	韓国は10年以上経常収支の黒字を維持しており、対外バランスシートは健全で、資本流出に対するぜい弱性は低いと判断しています。同国の電気やハイテク分野の輸出は好調です。
中国人民元 (CNH)	ロング（買い建て）	米国などの地政学的な緊張は継続的なリスク要因ですが、長期的な景気回復ペースに与える影響は限定的だと思われます。
インドルピー (INR)	ロング（買い建て）	インドは2021年第2四半期に新型コロナウイルスの感染者が急増しましたが、その後は景気回復が続いています。堅調な資本流入と経常収支の改善も同国の通貨高に寄与すると考えています。
インドネシアルピア (IDR)	ロング（買い建て）	インドネシアは、経済ファンダメンタルズが安定しており、債務残高も少ない状況です。インフレ率が抑制されている点も評価しています。
ノルウェークローネ (NOK)	ロング（買い建て）	ノルウェーは経済を支える強固な財政状況、健全な債務残高、経常黒字を有しており、同国の通貨高につながるとみています。また原油市況の上昇もプラスに寄与すると考えています。
カナダドル (CAD)	ロング（買い建て）	カナダはこれまで比較的安定した景気回復を遂げており、財政赤字も小さく、カナダドルは過小評価されていると考えます。同国は2022年前半に利上げを開始する可能性を示唆しています。
ユーロ (EUR)	ショート（売り建て）	マイナス金利や欧州景気の回復が他の地域に比べて遅れているため、ユーロが米ドルに対して弱含むと予想しています。
米ドル (USD)	ショート（売り建て）	米国は低金利、高水準の債務、景気回復の鈍化、貿易赤字の拡大により、米ドルは他通貨に対して全般的に弱くなると予想しています。
豪ドル (AUD)	ショート（売り建て）	中国経済の動向や商品市況を含めて新興国の市場リスクの一部をヘッジするために、豪ドルをショートしています。また、同国は緩和的な金融スタンスを維持しています。

上記は当資料作成時点におけるファンドの状況、見通し等であり、今後変更する場合があります。  
また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 3. 今後の投資戦略、見通し

#### 債券戦略

足元で続く世界的な景気回復について楽観的な見方を維持しています。一方でインフレ、金利上昇のリスクを注視しており、ポートフォリオ全体のデレレーションは短めとします。

新興国のソブリン債利回りは先進国の利回り水準を大きく上回っています。一部の国では既に利上げを行っており、世界的な金融引き締めサイクルにおいて他国に先行しています。国ごとの経済状況や政策対応の違いを十分に精査しながら、新興国の中で魅力的なリスク調整後の利回りを有すると考える国の現地通貨建てのソブリン債に投資することが重要と考えています。

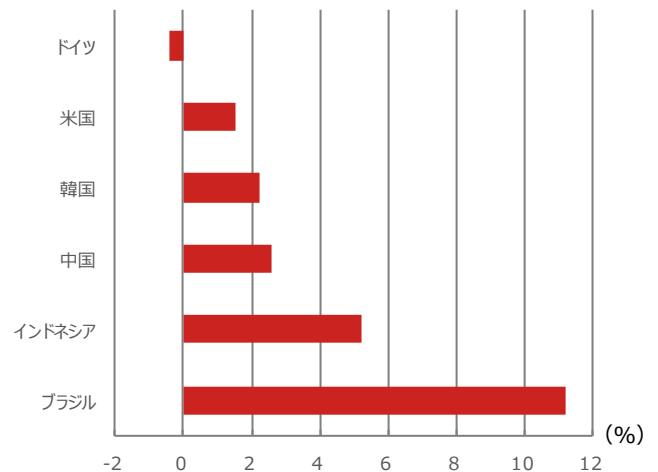
社債はバリュエーションの観点から現在は割高とみており、投資を見送っています。

#### 通貨戦略

ビジネス活動が活発で経常収支が黒字であり、健全な財政政策および高い経済成長が期待できる国、中でもアジア諸国の通貨に引き続き注目しています。アジア諸国の現地通貨建てのソブリン債を為替ヘッジ無しで保有することで、アジア通貨のエクスポージャーを取得する方針です。

ユーロは欧州域内の構造的なリスクに対するヘッジ目的でショートを継続する方針です。豪ドルは引き続き、新興国へのエクスポージャーに対するリスクの調整として活用する方針です。

#### 各国の5年国債の利回り



2022年1月12日時点  
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

#### 新興国の利上げの状況

	2020年 12月31日	2022年 1月14日	利上げ幅	初回 利上げ月
韓国	0.50%	1.25%	0.75%	2021年8月
ブラジル	2.00%	9.25%	7.25%	2021年3月
メキシコ	4.25%	5.50%	1.25%	2021年6月
ロシア	4.25%	8.50%	4.25%	2021年3月

2022年1月14日時点  
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 3. 今後の投資戦略、見通し

#### アジア諸国に対する強気の見通し

債券戦略、通貨戦略の双方において、アジア諸国を強気に見ています。

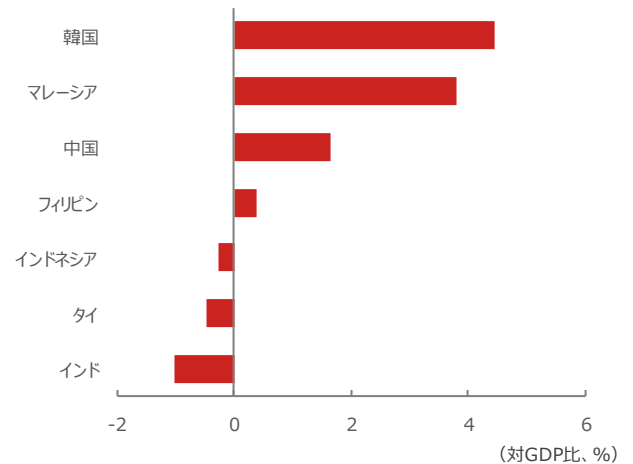
2021年央にやや逆風に見舞われましたが、アジア諸国の多くは経済成長の見通しが相対的に明るいと考えます。アジア諸国の財政赤字は相対的に低い一方で、金利は先進国に比べて高い水準にあります。また、経常収支は多くの国で黒字を維持しています。そのため、アジア諸国の通貨は、米ドルやユーロに対して堅調に推移すると予想します。

また、アジアでは人民元建ての貿易取引や資産保有が増えていることから、中国の経済力の強さと通貨圏の広さがアジア地域を支えるもう1つの大きな要因となっています。中国の対外拡張政策は、一帯一路政策、他国への資金供与、貿易の拡大、地域への影響力の増大などを通じて、引き続き世界経済に大きな影響を及ぼすと思われます。

政策の継続性や、外国人投資家に債券市場を開放している点なども地域の安定につながり、経済成長に寄与すると考えます。米国などとの地政学的な緊張関係の再燃が引き続きリスク要因となっていますが、中国の足元の経済成長の勢いを阻害する可能性は低いとみられます。加えて、韓国でみられるように、アジア諸国の成長ドライバーは、医薬品、デジタル化、ビッグデータやハイテクなど、世界経済のトレンドにも通じている点も、アジア諸国の強みだと考えます。

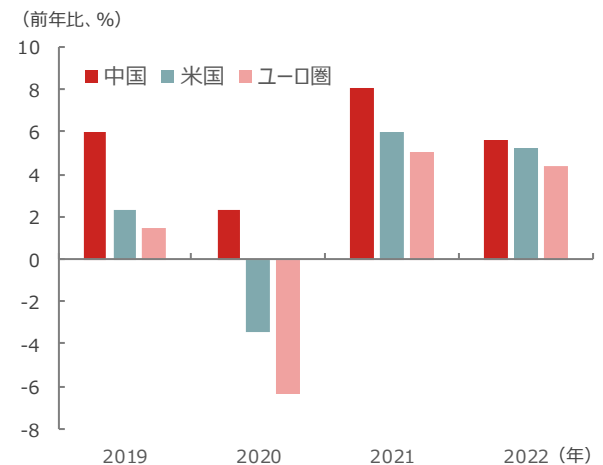
今後とも「野村テンプレート・トータル・リターン」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

#### アジア諸国の経常収支（2021年）



(注) IMF予測値  
(出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2021」を基に野村アセットマネジメント作成

#### 主要国・地域の実質GDP（国内総生産）成長率



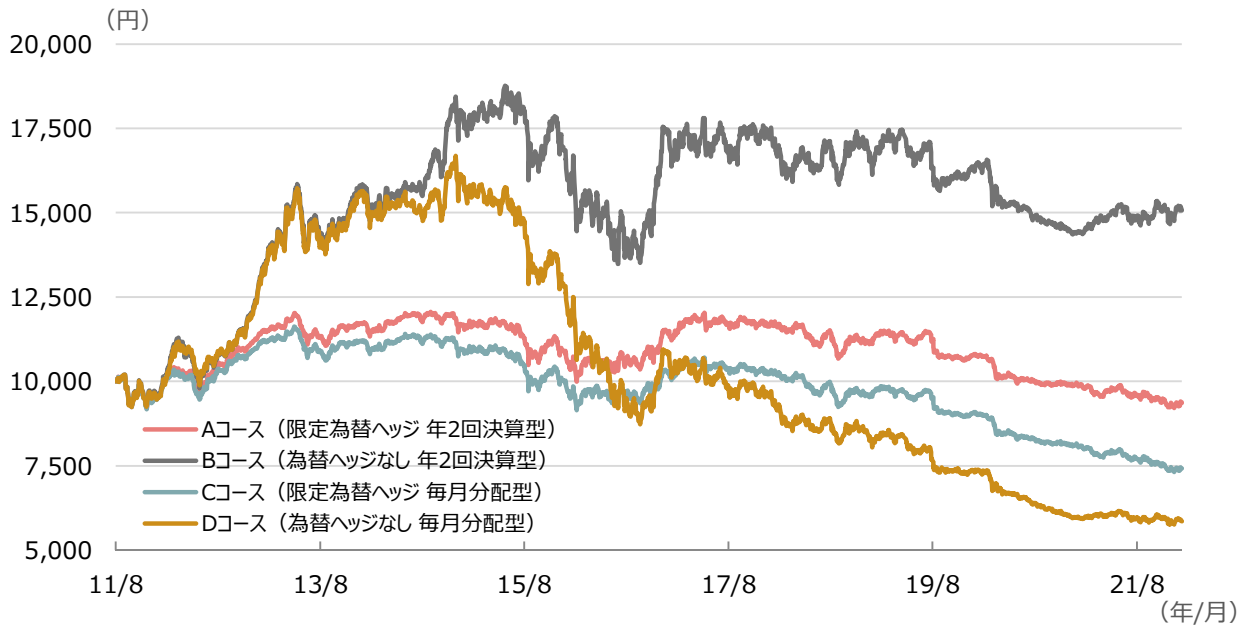
期間：2019年～2022年、年次  
(注) 2021年、2022年の数字は、IMF予測値  
(出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2021」を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 当ファンドの運用状況

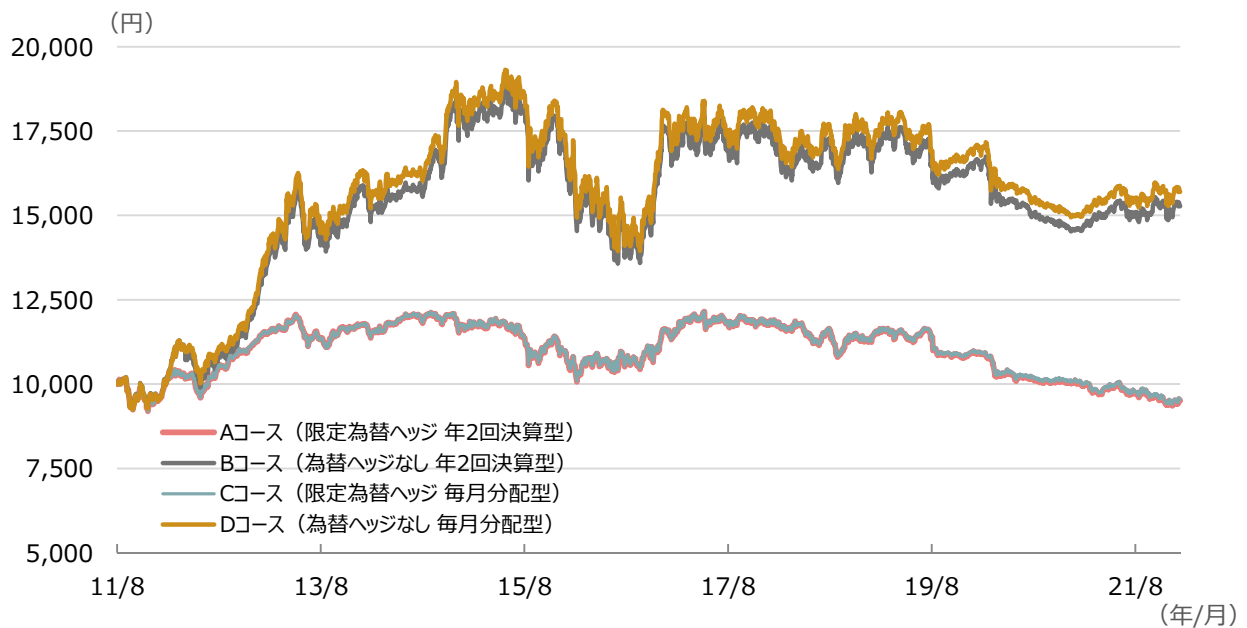
## 基準価額の推移

期間：2011年8月11日（設定日）～2022年1月18日、日次



## 基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2011年8月11日（設定日）～2022年1月18日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

**上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

## 分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

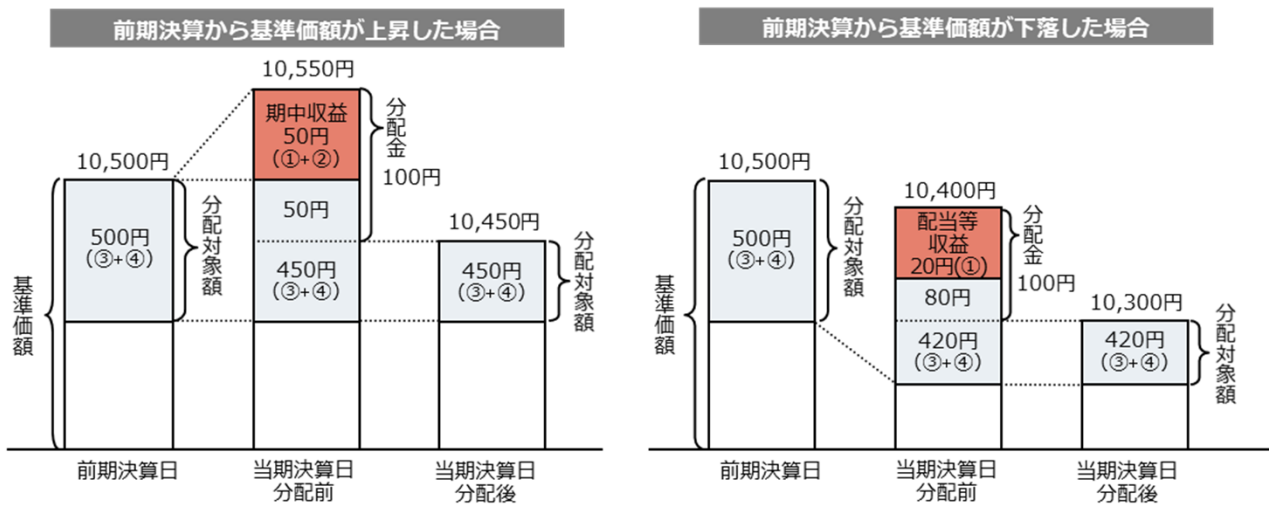


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

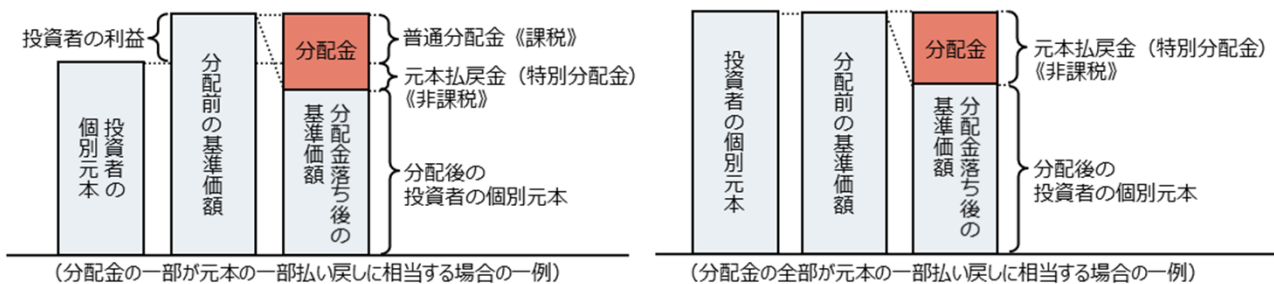
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 野村テンプレトン・トータル・リターン

## 【ファンドの特色】

- インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
- 新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)を実質的な主要投資対象\*とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「野村テンプレトン・トータル・リターン」は、分配頻度、投資する外国投資法人において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。

	為替ヘッジあり(限定ヘッジ)*	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY-H1」において、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。

- 各々以下の外国投資法人である「FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース Cコース	FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY-H1 (「JPY 限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)
Bコース Dコース	FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY (「JPY クラス」といいます。)

- 通常の場合においては、「FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF」への投資を中心とします\*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

\*通常の場合においては、「FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF」の主な投資方針について■

- ◆新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券(国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。)を主要投資対象として、インカムゲイン、キャピタルゲインおよび通貨の利益を総合した、米ドルベースでのトータルリターンの最大化をめざして運用を行いません。
- ◆JPY限定為替ヘッジ・クラスは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行なうことを基本とします。
- ◆JPYクラスは、原則として為替ヘッジを行いません。

\* 上記は2021年7月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- 運用にあたっては、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

## 野村テンプレートン・トータル・リターン

## 【ファンドの特色】

## ●分配の方針

## ◆Aコース、Bコース

原則、毎年5月および11月の13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

## ◆Cコース、Dコース

原則、毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。

なお、毎年5月と11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込みメモ】

- 信託期間 2031年5月13日まで(2011年8月11日設定)
- 決算日および収益分配 【Aコース】【Bコース】年2回の決算時(原則、5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【Cコース】【Dコース】年12回の決算時(原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位  
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルクの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2022年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.056%(税抜年0.96%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.806%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>





**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 野村テンプレート・トータル・リターン <Aコース/Bコース/Cコース/Dコース>

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。